

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際法に係る調査	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際法課、海洋室	課長 小林 賢一 室長 加藤 喜久子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●1 国際的な海洋の法的秩序は国連海洋法条約(UNCLOS)を中核とするが、UNCLOSの運用は、各国の国家実行、関係国間の交渉及び国際海洋法裁判所等の判例の積み重ねに委ねられている部分が大い。現在生じている、又は将来生じると予想される海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。 2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。 ●国際法調査員への委託により、(1)国際法上の諸問題について、実務上の問題意識を踏まえつつ調査研究を行い、執務上有用な資料を作成すること、(2)各種案件処理にあたり考慮すべき国際法上の問題点について、参照すべき文献資料等に関する情報を提供すること。 日本で開催される国際法会議の成功に期する。 ●我が国が抱える領土問題についての法的論点に係る、高度な専門性を有する研究者への調査・研究委嘱により領土問題解決に向けた対策を補強し国益を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●1 海洋室を中心に外務省として選定したテーマに関する研究を海洋法研究者に依頼し、研究者と外務省関係者等が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。成果物は報告書にまとめ、執務参考用に活用する。 2 UNCLOSに基づく200海里を越える大陸棚の延長申請のため、大陸棚限界委員会(同委員会が妥当と認めた大陸棚外縁は国際的な承認を受けたと見なされる。)に提出する文書を作成する必要がある。右文書は地質学、地球物理学、水路学に関する高度に学術的な英文文書であるところ、専門家に英文のチェックを依頼する。 ●国際法の専門的知見を有する研究者である国際法調査員に各種調査・研究を委託し国際法全般の秩序形成や最新の判例・学説の動向を専門的に分析・評価する。 ●我が国がかかえる領土問題について、想定される国際法上の論点について、研究者に詳細な調査・研究等を委嘱する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	5	5	16		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	4	5	5	16		
	執行額		3	4	4			
	執行率(%)		75.14	72.70	74.55			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	●1 海洋関連問題に関し、我が国の海洋法研究者等に調査研究を依頼し、その成果を我が国の政策企画・立案に反映させる。		成果実績	海洋資料報告数 自衛権等資料件数 領土資料件数	5 75 —	5 100 4	5 100 4	5 100 4
	2 我が国の大陸棚延長に関する大陸棚限界委員会の審査を円滑に進める。		達成度	%	100 75 —	100 80 70	100 80 70	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	●1 研究者と外務省関係者が参加する研究会において、その成果に関する意見交換を行う。		活動実績	研究会開催 人数 会議	6 3 —	6 3 6	6 3 6	—
	2 大陸棚限界委員会に提出する英文文書を専門家にチェック依頼している。		(当初見込み)		6 4 —	6 4 —	6 4 6	6 4 6
単位当たりコスト	●1人あたり24万円 ●1人あたり56万円 1人あたり10万円 ●1人あたり30万円		算出根拠	●1,682,000÷人数(7人) ●年間金額(170万)÷人数(3人) 会議関係金額(1,000万)÷人数(100人) ●年間金額(119万)÷人数(4人)				

平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	海洋関係調査研究費	2		
	国際法調査研究謝金	12		
	領土問題に関する調査・研究の 委嘱経費	2		
	計	16		

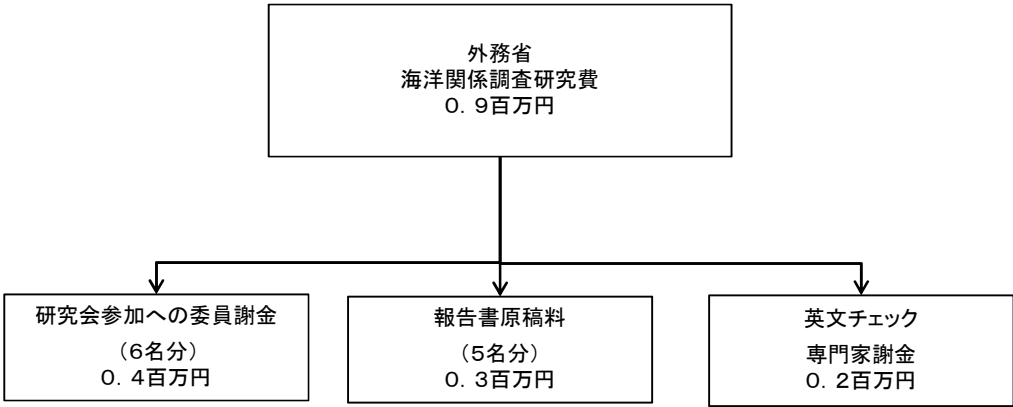
事業所管部局による点検							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	目的・予算執行については、効率的・適切に処理されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	資金の流れ、費目等特に問題なし		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	海洋法を含む国際法の各分野について、最新の研究成果も踏まえた国際法の知見を獲得することにより、我が国外交政策の国際法上の根拠を補強し、領土問題等における国益の確保に大変寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	●1 我が国の国際法界の第一線で活躍し、高い評価を得ている海洋法研究者の研究成果のレベルは高く、外務省における政策企画、立案に際して大変有益な貢献となっていることから本事業の継続は不可欠。また、研究会も効率的に行っており、見直しの余地は少ない。 2 我が国が大陸棚限界委員会に提出した資料は、同委員会から、これまで各国から提出があった資料の中でも最も良くまとまったものであるとの評価を得ている。我が国が行った7海域における大陸棚延長申請に関し、未だ全ての勧告が発出されてはいないところ、大陸棚限界委員会に追加的な情報を提出する可能性があるため、専門家による英文チェックの作業の継続は不可欠であり、見直しの余地は少ない。 ●国際法調査員（3名）の各分野の国際法の調査・研究は執務上有効な助言・資料となっており、業務上の国際法の知見を向上させる上で企画立案に大変貢献している。 ●領土問題について、専門の研究者に委嘱し我が国の法的立場を固め、国益を確保することには大変貢献している。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	625,627,629	平成23年	605、606、23-70、608	平成24年	289	

(別紙)

個別事業名		海洋関係調査研究費			担当部局庁		国際法局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度			担当課室		海洋室		室長 加藤喜久子	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第5、6項			関係する計画、通知等		-			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2			
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	2	2	2	2			
		執行額		2	1	1				
		執行率(%)		75.02	51.84	51.84				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金		2							
	計		2							

個別事業名： 海洋関係調査研究費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 海洋関係調査研究費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海洋関係調査研究費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員	海洋法関係研究会謝金	0.09		
2	B委員	海洋法関係研究会謝金	0.05		
3	C委員	海洋法関係研究会謝金	0.04		
4	D委員	海洋法関係研究会謝金	0.08		
5	E委員	海洋法関係研究会謝金	0.08		
6	F委員	海洋法関係研究会謝金	0.06		
7	G委員	海洋法関係研究会謝金	0.04		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員	報告書原稿料	0.05		
2	B委員	報告書原稿料	0.05		
3	C委員	報告書原稿料	0.05		
4	D委員	報告書原稿料	0.05		
5	E委員	報告書原稿料	0.05		
6					
7					
8					
9					
10					

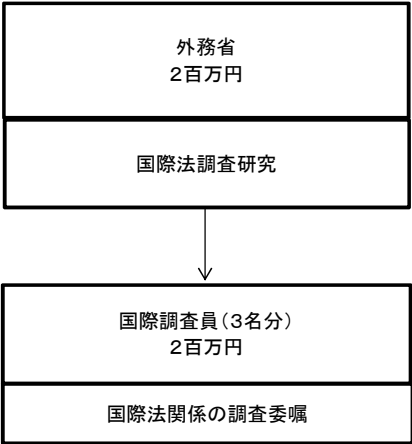
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門機関	大陸棚委員会資料和文チェック	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	国際法調査研究謝金			担当部局庁	国際法局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度			担当課室	国際法課	課長 小林賢一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5、6項			関係する計画、通知等	-		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	12	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	2	2	12	
	執行額		2	2	2		
	執行率 (%)		102.11	119.21	107.41		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		2				
	業者委嘱費		10				
	計		12				

個別事業名： 国際法調査研究謝金

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 国際法調査研究謝金

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国際法調査員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際法関係調査(3名分)	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際法調査研究謝金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	国際法関係調査(人件費)	0.6		
2	調査員B	国際法関係調査(人件費)	0.6		
3	調査員C	国際法関係調査(人件費)	0.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

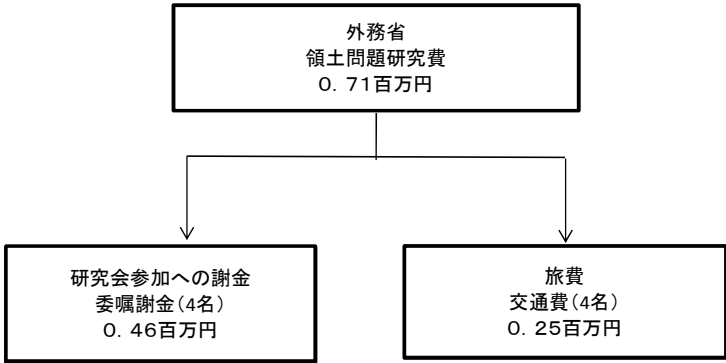
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業				担当部局庁	国際法局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室	国際法課	課長 小林賢一
会計区分	一般会計				政策・施策名	Ⅱ-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5、6項				関係する計画、通知等	-	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	1	1	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	1	2	
	執行額		-	1	1		
	執行率 (%)		-	60.07	59.81		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		1				
	旅費(国内)		1				
	計		2				

個別事業名： 領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委嘱員	領土問題研究会謝金	0.11		
2	B委嘱員	領土問題研究会謝金	0.11		
3	C委嘱員	領土問題研究会謝金	0.11		
4	D委嘱員	領土問題研究会謝金	0.11		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委嘱員	旅費	0.06		
2	B委嘱員	旅費	0.06		
3	C委嘱員	旅費	0.06		
4	D委嘱員	旅費	0.06		
5					
6					
7					
8					
9					
10					